

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	イノテック株式会社
【英訳名】	INNOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澄田 誠
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 棚橋 祥紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045-474-9000（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 棚橋 祥紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	19,585,082	15,140,328	25,181,730
経常利益(千円)	1,425,775	771,083	1,685,842
四半期(当期)純利益(千円)	661,235	441,178	745,155
四半期包括利益又は包括利益(千円)	630,752	370,180	829,255
純資産額(千円)	22,057,007	22,426,338	22,261,400
総資産額(千円)	27,751,194	25,938,682	27,042,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.79	25.21	42.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	37.33	24.78	42.05
自己資本比率(%)	78.3	85.0	81.1

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.71	3.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、半導体設計事業において、第1四半期連結会計期間より、ギガヘルツテクノロジー株式会社が持分法適用関連会社となり、第2四半期連結会計期間より、株式会社レグラスが連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題に加え新興国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、東日本大震災の復興需要や新政権の経済政策への期待から円安、株高基調に転じるなど、明るい材料も見えてきております。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話市場、コンピュータ市場ともに総じて低調でしたが、スマートフォンやタブレット端末などのモバイルコンピューティング関連につきましては引き続き堅調に推移いたしました。一方、民生用電子機器関連も引き続き厳しい環境となっており、特に国内の薄型テレビ市場は、需要の一巡を背景に低迷が続きました。また、このような最終製品市場の状況を背景に、国内半導体メーカーの設備投資は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高151億40百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益6億48百万円（同51.1%減）、経常利益7億71百万円（同45.9%減）、四半期純利益4億41百万円（同33.3%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔半導体設計事業〕

半導体設計事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、仕入先・顧客など取引先との関係強化及び新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。また、平成24年7月には新製品の開発・新規事業展開を図ることを目的として、画像処理関連の高い技術力を有する株式会社レグラスを子会社化いたしました。主力商品の半導体設計用（EDA）ソフトウェアは、他社製品からの移行及び長期契約の更新が順調に進んだことなどにより、概ね堅調に推移いたしました。自社製テストシステムは、海外向けは伸長しているものの、国内半導体メーカーの設備需要が一巡したため、売上高は減少いたしました。一方、三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは堅調に推移し、開発効率も向上いたしました。

その結果、当事業の売上高は79億56百万円（同22.1%減）、セグメント利益は8億43百万円（同47.2%減）となりました。

〔電子部品事業〕

電子部品事業は、デジタル家電やOA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に努めてまいりました。ハードディスク部門は、アミューズメント向けが堅調に推移したものの、OA・FA市場の低迷に加え一部モデルの供給終了により、売上高が大きく落ち込みました。一方、自社製組み込み用途向けCPUボードは堅調に推移しましたが、デバイス部門及びアイティアアクセス株式会社は、HDMIチップ、レーザーダイオードドライバ及び組み込みソフトウェア、ライセンス販売などが、デジタル家電低迷の影響を受け前年同期実績を下回りました。

その結果、当事業の売上高は71億83百万円（同23.3%減）、セグメント利益は1百万円（同94.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億14百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境としては、特に電子部品について、市場の需給バランスによる価格変動の影響を受ける可能性があります。このような状況に対処すべく、当社グループは在庫の圧縮に努めるとともに、新規商材による品揃えの拡充、多様なアプリケーションの開拓による市場拡大に努めております。また、事業の高度サービス化を推し進め、市場動向の影響を受けにくい強固な事業基盤の構築を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、変化の激しい先端エレクトロニクス業界のニーズを読み取り、最適なソリューションを提供していくことが、我々の存在価値と認識しております。今後も引き続きエンジニアリング力を強化し、組織改革、人員強化などを通じて「EDS事業(注)」を展開してまいります。

(注) EDS (Electronics Design Service) とは、顧客ニーズに基づき、部品調達からハードウェア/ソフトウェアの設計、開発、品質管理までを一貫して提供する“統合サービス”を意味します。顧客仕様に従い組立生産を請負うEMSと違い、上流の設計、開発から関わっているのが特徴です。当社グループは、ハードウェアからソフトウェアを含んだワンストップのソリューションを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,218,901	18,218,901	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	18,218,901	18,218,901	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	18,218,901	-	10,517,159	-	4,530,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 715,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 17,501,700	175,017	同上
単元未満株式	普通株式 1,901	-	-
発行済株式総数	18,218,901	-	-
総株主の議決権	-	175,017	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イノテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号	715,300	-	715,300	3.93
計	-	715,300	-	715,300	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470,444	5,410,992
受取手形及び売掛金	8,533,083	5,135,777
商品及び製品	1,185,209	1,201,048
その他	2,085,000	2,374,628
貸倒引当金	1,151	786
流動資産合計	15,272,585	14,121,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690,139	7,697,622
減価償却累計額	3,449,846	3,559,407
建物及び構築物(純額)	4,240,292	4,138,214
土地	5,668,131	5,668,131
その他	741,453	801,202
減価償却累計額	493,494	544,476
その他(純額)	247,959	256,725
有形固定資産合計	10,156,383	10,063,071
無形固定資産		
のれん	84,535	146,180
その他	168,484	147,110
無形固定資産合計	253,020	293,290
投資その他の資産		
投資有価証券	682,454	658,205
その他	686,246	810,383
貸倒引当金	7,697	7,928
投資その他の資産合計	1,361,002	1,460,659
固定資産合計	11,770,406	11,817,021
資産合計	27,042,992	25,938,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,989	631,411
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	697,022	95,232
賞与引当金	-	69,329
役員賞与引当金	-	12,200
その他	1,699,299	1,686,741
流動負債合計	4,262,311	2,994,914
固定負債		
退職給付引当金	284,022	285,411
役員退職慰労引当金	37,050	56,039
その他	198,208	175,977
固定負債合計	519,280	517,429
負債合計	4,781,592	3,512,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,320,858	7,320,858
利益剰余金	4,395,430	4,591,557
自己株式	282,956	283,010
株主資本合計	21,950,491	22,146,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,487	24,973
繰延ヘッジ損益	7,076	24,067
為替換算調整勘定	71,955	94,098
その他の包括利益累計額合計	14,543	93,192
新株予約権	137,543	177,404
少数株主持分	187,908	195,561
純資産合計	22,261,400	22,426,338
負債純資産合計	27,042,992	25,938,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,585,082	15,140,328
売上原価	14,636,706	11,003,865
売上総利益	4,948,376	4,136,463
販売費及び一般管理費	3,622,168	3,487,653
営業利益	1,326,207	648,810
営業外収益		
不動産賃貸料	317,610	321,631
その他	42,216	65,561
営業外収益合計	359,827	387,192
営業外費用		
不動産賃貸費用	246,560	244,579
その他	13,699	20,340
営業外費用合計	260,259	264,919
経常利益	1,425,775	771,083
特別利益		
投資有価証券売却益	1,796	23,372
退職給付制度終了益	49,359	-
特別利益合計	51,156	23,372
特別損失		
減損損失	114,753	-
その他	4,352	-
特別損失合計	119,106	-
税金等調整前四半期純利益	1,357,825	794,455
法人税等	685,844	345,624
少数株主損益調整前四半期純利益	671,981	448,830
少数株主利益	10,745	7,652
四半期純利益	661,235	441,178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671,981	448,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,999	39,514
繰延ヘッジ損益	13,699	16,991
為替換算調整勘定	23,929	22,143
その他の包括利益合計	41,229	78,649
四半期包括利益	630,752	370,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,006	362,528
少数株主に係る四半期包括利益	10,745	7,652

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社レグラスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ギガヘルツテクノロジー株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市	事業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、子会社の事業効率化に伴い使用する見込がなくなった建物及び構築物等を解体したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,753千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産は解体したため、回収可能価額はないものとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	237,191千円	250,048千円
のれんの償却額	143,917	28,659

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,920	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	122,525	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ1,977,993千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 5,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 21.5%)
- (3) 消却実施日 平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,525	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	122,524	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,219,747	9,365,334	19,585,082	-	19,585,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,285	-	16,285	16,285	-
計	10,236,032	9,365,334	19,601,367	16,285	19,585,082
セグメント利益	1,597,104	26,921	1,624,025	297,818	1,326,207

(注)1. セグメント利益の調整額 297,818千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 297,821千円及び棚卸資産の調整額3千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体設計事業」セグメントにおいて、子会社の建物及び構築物等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては114,753千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体設計事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,956,824	7,183,504	15,140,328	-	15,140,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,956,824	7,183,504	15,140,328	-	15,140,328
セグメント利益	843,133	1,615	844,748	195,938	648,810

(注)1. セグメント利益の調整額 195,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,120千円及び棚卸資産の調整額182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円79銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	661,235	441,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	661,235	441,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,499	17,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円33銭	24円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	215	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....122,524千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

イノテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 充男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイノテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イノテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。